



国立大学リスクマネジメント情報

2016(平成28)年 11 月号

<http://www.janu-s.co.jp/>

特集テーマ

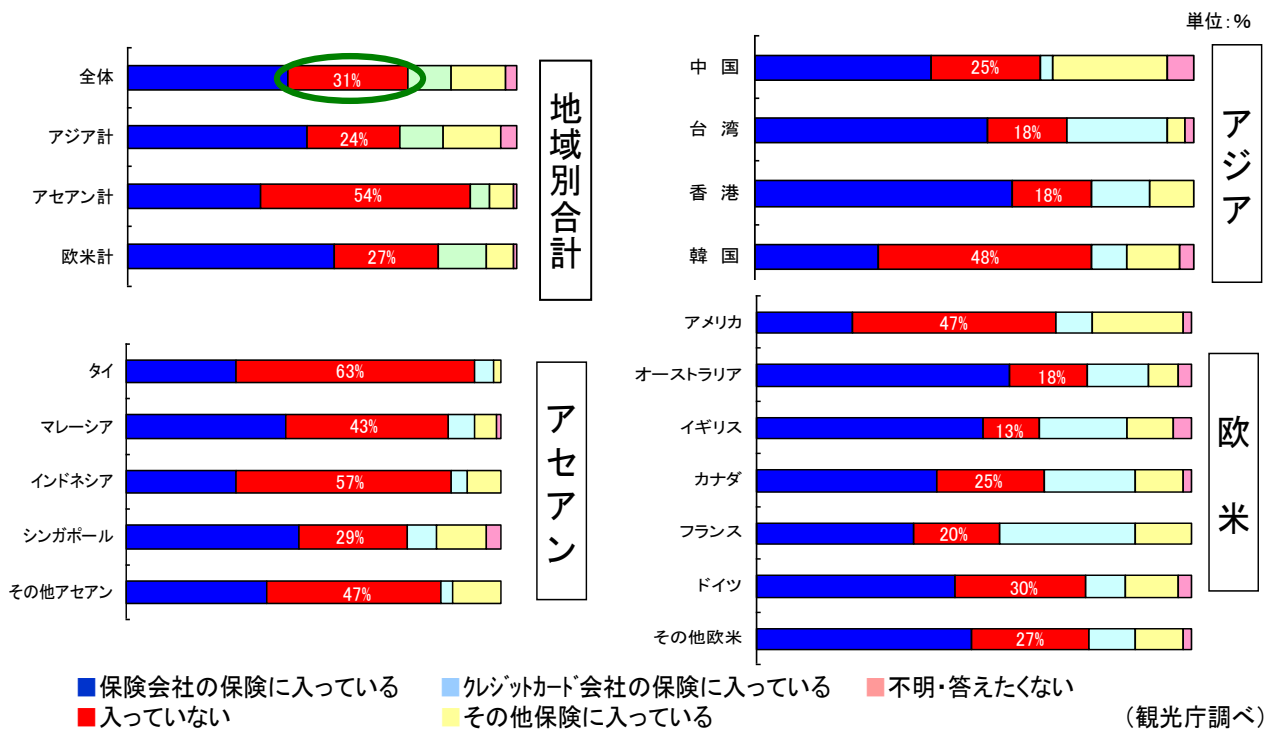
外国人留学生の新たな保険

外国人留学生の受入れは、平成27年5月で約20万人に達し、うち約15万人が高等教育機関に在籍しています。増加する外国人留学生の日本滞在時のリスクに対応するため、新たな保険「インバウンド付帯学総」が創設されました。また、外国人観光客を主な対象として販売が開始された「訪日外国人旅行保険」も、大学で活用することができます。本号では、この2つの保険についてご説明します。

1. 訪日外国人の保険加入状況

2014年に実施された観光庁の調査によれば、訪日外国人旅行者のうち4%が日本滞在中に予期せぬケガや病気を経験したと回答しています。このような場合、外国人旅行者が出国時に自国で旅行保険に加入していれば、そのサービスや補償を受けることができますが、同じく、観光庁の調査によると、訪日外国人旅行者の約3割が保険に未加入と回答しています。

訪日外国人旅行者保険加入状況(2014年)



これは、外国人旅行者を対象とした調査ですが、大学に留学や短期プログラムで来日する外国人学生も、その多くが、出国時に日本滞在時のリスクに対応する保険に加入していないことが予想されます。



2. 外国人留学生の日本滞在時の主なリスク

(1) ケガや病気

前述のとおり、訪日外国人旅行者のうち4%が日本滞在中に予期せぬケガや病気を経験しています。

短期の交流プログラムにより来日する学生の場合、治療費は全額が自己負担となり、相当な金額となります。

滞在期間が3か月を超える外国人は、国民健康保険に加入することが義務付けられています。治療費は3割の自己負担となりますが、留学生にとってはそれでも大きな負担です。

<訪日外国人医療費の事例>

区分	都道府県	傷病名	医療費支払額
通院	東京	右手首骨折	198,000円
通院	東京	A型インフルエンザ	70,000円
通院	東京	急性胃腸炎	69,200円
通院	東京	旅行者下痢症	22,500円
通院	山口	熱中症	19,200円
通院	東京	風邪	12,000円
入院	沖縄	急性硬膜下血腫（入院17日間）	3,779,200円
入院	鹿児島	肺炎（入院14日間）	3,464,500円
入院	北海道	右下腿骨骨折（入院15日間）	2,812,800円
入院	北海道	右頸骨骨折（入院25日間）	2,653,300円
入院	大阪	心筋梗塞（入院12日間）	2,786,500円
入院	神奈川	虫垂炎（入院5日間）	974,200円

(日本エマージェンシーアシスタンス(株) 調べ)

(2) 移送や救援者の呼び寄せ

ケガや病気の程度によっては、本国等への移送、本国からの家族の呼び寄せ、不幸にして亡くなられた場合のご遺体の搬送が必要となることも想定されます。

(3) 賠償責任事故

外国人留学生が日本滞在中に賠償事故を起こした場合、被害者との対応、損害賠償において、言語等の問題もあり、日本人学生の場合に比べトラブルになりやすいと言われています。

特に、自転車を利用する学生も多く、自転車事故では死亡事故や高額な損害賠償事故が発生しており、保険に加入していない場合には、受入大学が被害者との対応を全て行わなければならない事態も考えられます。



3. インバウンド付帯学総

平成29年度から創設されるのが、「インバウンド付帯学総」です。

「付帯学総」は、「学研災付帯学生生活総合保険」の略称で、公益財団法人日本国際教育支援協会が制度運営する「学生教育研究災害傷害保険」（学研災）の上乗せ補償として24時間の学生生活を補償する総合保険です。

この付帯学総には、以前から外国人留学生も加入することができましたが、必要な保険に特化して保険料を低廉にできないか、外国語による募集案内がないか、外国語での事故受付ができないかとの要望が大学から寄せられ、新たな加入の枠組みとして創設されました。

インバウンド付帯学総は、次のようなメリットを持っています。

- ① 団体割引30%適用による低廉な保険料

国内学生と同様に団体割引30%を適用することにより低廉な保険料を実現しています。

- ② アラカルトによる補償種目の選択と低廉な保険料

「死亡・後遺障害」を必須加入とし、外国人留学生に必要な補償種目である「賠償責任」、「治療費用」（留学期間3か月以内は傷害定額）、「救援者費用」の中から補償を選択することができ、それにより低廉な保険料を実現しています。

付帯学総の全体構成とインバウンド付帯学総

その他	オプション 育英費用 注3	
	オプション 学業費用 注3	
	オプション 感染予防費用	オプション 生活用動産+借家人賠償責任 <日本国内>
賠償	学研災付帯賠償責任保険 (付帯賠償) 注1	
疾病 (医療費実費)	注2	
ケガ	医療費 (実費)	学研災付帯学生生活総合保険 (付帯学総) インバウンド付帯学総 (*選択が可能)
	医療費 (定額)	
	死亡 後遺障害 (定額)	
	正課中等	日常生活

※1 付帯賠償の補償は付帯学総の賠償責任保険の補償と重複する。
 ※2 正課中等の原因で疾病になることは一般的に考えられない。精神障害は補償外。
 ※3 平成25年度より、地震もしくは噴火又はこれらによる津波によるケガも補償する「天災危険担保特約」を新設。
 ※4 平成27年度より、示談代行サービスを付帯。

- ③ 保険料は留学期間に応じた月単位の一括払いで、最短「1か月まで」の区分から
- ④ 英語、中国語、韓国語、ベトナム語によるパンフレット
- ⑤ 英語のメールによる各種照会、事故受付
- ⑥ 示談交渉サービス付帯
賠償事故の対応では、示談交渉サービスが付いておりトラブルの回避が期待できます。
- ⑦ 地震・噴火・津波によるケガも補償

⇒ インバウンド付帯学総に関するお問い合わせ先

東京海上日動火災保険(株) 公務第二部文教公務室 電話 03-3515-4133
FAX 03-3515-4132

※ インバウンド付帯学総の導入については、12月末をめぐりに取扱登録票を公益財団法人日本国際教育支援協会にご提出いただく必要があります。



4. 訪日外国人旅行保険

「インバウンド付帯学総」には、保険期間1か月までの加入が可能です。短期プログラムで受け入れた学生の場合、加入手続きが困難と予想されます。

このような学生には、損保各社が新たに開発した訪日外国人旅行保険への加入を勧めることが考えられます。この保険は、外国人旅行者を対象と想定して開発されたものですが、短期プログラムで受け入れた学生、学会やシンポジウムで来日した研究者や学生にも活用できる保険です。

訪日外国人旅行保険は、次のようなメリットを持っています。

- ① 保険期間最長31日までの治療費用、移送費用を1,000万円まで補償
- ② チラシ（英語、中国語、韓国語）にあるURL、QRコードから専用サイトにアクセスし、これらの言語でスマホやパソコンから加入手続き
- ③ クレジットカード決済
- ④ コールセンター（英語、中国語、韓国語）による対応、医療機関紹介
- ⑤ 医療通訳（英語、中国語、韓国語）
- ⑥ キャッシュレスでの医療機関の受診
- ⑦ 本国等への移送サービス

⇒ 訪日外国人旅行保険に関するお問い合わせは、国大協サービスまで。

<受入留学生に関する保険> ※詳細は各制度の解説をご覧ください。

	ケガ	病気	一般賠償	借家賠	救援移送	その他
<日本国際教育支援協会>						
学生教育研究災害傷害保険(学研災)	○正課中等					
学研災付帯賠償責任保険(付帯賠償)			○正課中等			
学研災付帯学生生活総合保険(付帯学総)	○治療実費	○治療実費	○	(オプショナル)	○	有
インバウンド付帯学総(3か月超)	○治療実費	○治療実費	○		○	
インバウンド付帯学総(3か月以内)	○定額		○		○	
留学生住宅総合補償制度	○後遺障害		○	○		保証人補償
<大学生協>※生協加入必須						
学生総合共済	○	○(通院×)				有
火災共済				○		家財補償
学生賠償責任保険			○			
<その他の保険>						
海外旅行保険	(傷害)	(疾病)	(賠償)		(救援費用)	
訪日外国人旅行保険	○治療実費	○治療実費			○移送	
賠償責任保険			○			
救援者費用付傷害保険	○				○	
<大学等の補償規程>						
補償制度費用保険					○	その他費用
<国大協保険>						
国際交流活動対応費用特約 ※他の保険から支払われない又は不足する 場合でやむを得ず大学が支出した費用	○見舞金 ○弔慰金	○見舞金 ○弔慰金			○救援 ○移送	○搜索



<参考> 国立大学リスクマネジメント情報

「留学生の住居と健康等の問題」 (2009(H21)年6月号)

「留学生の受入れと保険」 (2013(H25)年3月号)

「国際交流活動対応支援セミナー報告」 (2015(H27)年6月号)

(2014(H26)年4月号)

H28. 10月

大学リスクマネジメント News PickUp

<大学の管理・経営>

<Web上のニュースから検索>

- 10. 14 「海外で臓器移植した患者は受け入れない」との内規に基づき〇大学病院が診療を拒んだのは、正当な理由がない限り診療を拒んではならないと定めた医師法に違反するとして、中国で腎移植を受けた男性が、大学に慰謝料など約190万円を求める訴を提起。
- 10. 26 東日本大震災の津波で死亡・行方不明になった石巻市大川小学校の児童23人の遺族が、市と県に23億円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、仙台地裁は、学校の責任を認め計約14億2660万円の支払を命じた。
- 10. 28 〇大学の教授が水銀を研究室の流し台から捨てていた問題で、同大学が教授を相手取り排水管の撤去費用など約1550万円の損害賠償を求めて提訴。

<情報セキュリティ>

- 10. 10 核融合関連研究を行う〇大学の研究センターが標的型サイバー攻撃を受け、今年6月に発覚するまでの約半年間に研究者の端末から情報が流出した恐れがあることが判明。
- 10. 18 〇大学の教授が、授業で実施した小試験の答案と授業の出欠表をバッグに入れて帰宅し紛失。個人情報を含む書類を持ち出す際には事前に届け出る規則があったが、手続きを怠っていた。

<ハラスメント>

- 10. 3 〇大学は、元学生に不適切な発言をしたり、恋愛感情を伝えるメールを何度も送付したりしたとして、准教授を停職6か月の懲戒処分にしたと発表。

<学生・教職員の不祥事>

- 10. 4 〇大学は、学生団体が未成年者の飲酒をあおるなどの不祥事を起こしたとして、同団体に対して解散命令。
- 10. 13 〇大学病院に勤めていた歯科医師が、睡眠導入剤を不正に手に入れるため処方箋140枚余りを偽造したとして、九州厚生局から書類送検。
- 10. 17 〇大学の研究室からパソコンや3Dスキャナーなど24点(時価80万2000円相当)を盗んだとして、窃盗容疑で同大学職員を逮捕。個人情報の流出はないという。
- 10. 19 〇大学の大学院生が、路上で女性に後ろから近づき、押し倒して乱暴した疑いで逮捕。

<不正行為>

- 10. 7 農林水産省は、〇大学から公的研究費の不正使用に関する報告を受け、委託事業において研究費の不適正な経理処理が確認されたことから、当該研究費を返還させるとともに、不正経理を行った研究者に対して、公的研究費への応募、参加資格を一定期間制限。

配信について

本誌は、各国立大学・大学共同利用機関の国大協保険ご担当者、国大協連絡登録先、ご登録いただいた方にメールで配信させていただきます。(無料) 配信登録、解除は弊社ホームページからお願いします。⇒ <http://www.janu-s.co.jp/>

情報提供のお願い

各大学等でのリスクマネジメントに関する取組み、事故・事件への対応のご経験、ご感想、ご要望等をお寄せください。
⇒ info@janu-s.co.jp

バックナンバー

- 16. 10月 停電によるリスクと保険
 - 16. 9月 麻しんの感染拡大
 - 16. 8月 損害賠償額と訴訟費用
 - 16. 7月 オープンキャンパスの事故
 - 16. 6月 台風、豪雨へのタイムライン対応
 - 16. 5月 海外留学保険の改訂、テロ等と保険
 - 16. 4月 震災被害、支援、調査と保険
 - 16. 3月 障害者差別解消法
- ※弊社ホームページからダウンロードできます。

発行 有限会社 国大協サービス
東京都千代田区神田錦町3-23

協力 株式会社インターリスク総研
三井住友海上火災保険株式会社